事例No.	1651
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市、古賀市、新宮町、宗像市、福津市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

北部福岡地域への水道用水の供給

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県北九州市】
北部福岡地域への水道用水の供給

広域化等　水道事業

福岡県北九州市上下水道局広域・海外事業部広域事業課

● 取組の概要

北部福岡地域の水道事業者（古賀市、新宮町、宗像地区事務組合）が抱える水源水質の悪化などの課題を解消するため、緊急連絡管の維持用水を活用した水道用水供給事業を創設した。

◆総事業費　水道用水供給事業：114億円、北部福岡緊急連絡事業：103億円

◆背景

- 「福岡県西方沖地震（平成17年3月）」を受けて、緊急時に北九州市と福岡都市圏で相互水融通を行う緊急連絡管整備の早期事業化に向けて検討を進めることとなった。
- 緊急連絡管は全長約47kmあり、維持用水として常時水道水を流す必要があった。
- 一方、沿線の水道事業者は、水源水質の悪化などの課題を抱えており、水源転換等を検討していた。
- この課題を解決するため、緊急連絡管の維持用水を活用して、北九州市が水道用水供給事業を創設することとなった。

◆具体的内容

- 緊急時に北九州市と福岡都市圏で水を相互融通する緊急連絡管事業と、その維持用水を活用し沿線都市に水道用水を供給する水道用水供給事業との共同事業によりφ900～1000の管を47km布設した。
- 事業主体は、緊急連絡管事業は福岡県、水道用水供給事業は北九州市であった。
- 水源は、北九州市の工業用水道事業の水利権を転用した。

◆効果

- 受水団体は、水道用水の供給を受けることで、老朽化した施設の更新費用の低減や安定給水の確保が図られた。
- 北九州市は、上水道事業と一部施設を共用することで施設稼働率が向上（11.8%）した。
- 北九州市は、水利権の転用に伴い、工業用水道施設の一部を水道用水供給事業が買い取ることで、売却益が発生し、工業用水道事業の経営改善に繋がった。

● 取組のポイント

- 緊急連絡管事業において維持用水を流す必要があったこと、緊急連絡管の沿線自治体が水源転換の検討を行っていたこと、が事業実施の推進力となった。
- 福岡県の広域的水道整備計画に位置付けられたことで、補助金の活用が可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　972,433人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積　494.74km²（令和4年3月31日時点）
- 給水人口　968,095人（令和3年度決算）

事業イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成17年6月福岡県知事、福岡・北九州両市長会談により緊急時用連絡管の早期事業化に向けた検討を進めることを合意。
- 平成18年10月に事業認可、平成19年1月に事業着手。
- 平成23年4月に宗像地区事務組合に供給開始。
- 平成28年4月に古賀市、新宮町に供給開始。

● 今後の展望

- 連絡調整会議で各受水団体の受水実績や計画水量等を定期的に確認し、用水供給計画の調整を行うことで安定した経営を継続して行く。